

事務事業評価表

担当課	総務部	税務課	管理収納係	事務事業No.	12212
事務事業名	賦課徴収費			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 2 目 1
施策目標	地方分権に対応するまち				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要
地方税法に基づく各種市税の課税、調定、徴収、収納管理の諸業務

事業の目的
課税客体の適正な把握に基づく市税の公平かつ適正な課税並びに効果的な収納業務の推進により、自主財源である市税の確保に努める。

事業内容
 ○市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税、都市計画税の課税・調定業務並びに徴収収納業務（各種税外収入金を含む）
 ○市民税の未申告者に対する調査の実施（訪問・電話・文書）
 ○市税の滞納者に対する納税相談、滞納処分の実施
 ○土地評価の時点修正等業務

事業費	財源内訳	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		総事業費（決算額）	51,471千円	41,525千円	22,956千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	45,844千円	41,525千円	22,956千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	5,627千円	千円	千円	

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 市民税未申告調査	件	770	897	286	—	—	—
	② 滞納処分（差押）の実施	件	149	52	76	—	—	—
	③ 土地評価の時点修正	地点	84	84	84	—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 収納率（現年分）	%	97.6	97.9	98.3	98.6	99.7%	98.6
	② 収納率（滞繰分）	%	14.5	14.8	14.7	17.6	83.5%	17.6
	③							

2. 数値で表せない効果
 （指標）
 ・市民税の未申告調査の実施による課税客体の把握と公平かつ適正な課税の実施
 ・滞納者との納税相談を通じた未納市税納付に係る納税誓約の確保とその履行管理による確実な市税の徴収

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 ・収納率の向上に向けては、未申告者の調査や滞納整理強化のほか、平成21年度からコンビニエンスストアによる納税システムの導入など納税環境の整備を合わせて実施し市税の自主納付を推進した結果、当市自体の市税収納率は年々確実に向上している。一方、県下19市と比較した場合の収納率が低い水準となっていることから、現年度課税分の徴収強化の徹底推進と滞納繰越分の解消に向けた滞納処分、適正な不納欠損処理が課題となっている。
 ・活動指標は、いずれも目標値の設定にそぐわない事項であるため、実績値のみ記載した。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	2	3	3	3	3

今後の方向性
 方向性 継続
 評価点合計 17 / 18
担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）
 ◆税務課の業務は大きく課税部門と徴収部門に分かれるが、税務課の存在意義は、市税の公平、適正な課税とその確実な徴収であり、最大の使命は市税収入の確保である。しかし行政の縦割りの構造の中、課税担当と徴収担当の連携が希薄になりがちで問題意識が常に共有されない場合がある。税務課内各係が相互の業務に関心を持ち、最終的な市税確保のため課税担当と徴収担当が常に情報を交換して一体となった収税対策を講じていく必要がある。
 ◆滞納となった市税や税外収入金については、庁内の所管各課による「滞納整理促進委員会」で情報交換を行い、各債権の担当課が個別に未納金徴収対策を進めている。事務の効率化や情報の共有化・集約などの観点から、当市でも将来的には「市債権管理室」など未納金の徴収を集中管理・担当する部門を設置し、庁内各課を横断して市の公債権全般を管理する実務的な体制が整備されることが望ましいと考える。